

2013年度「研究部会活動記録」

部会主任名	野口晴子	現代政治経済研究所
研究課題： 現代政治経済研究所「問題解決型プロジェクト グローバル法学際研究部会」		
月/日	活 動 記 録	
	注) ◎本プロジェクト主催（予算利用あり）；○他研究所による主催（予算利用なし）；△個別教員による本プロジェクト関連の活動（予算利用なし）	
8/9 12:00-13:20	◎2013 年度第 1 回打ち合わせ@早稲田キャンパス 8 号館 219 会議室 ※プロジェクトの詳細についての確認をすると同時に、学際的な研究者の協力体制、及び、研究目的を達成するための意見交換と情報共有を図り、今後の予定について議論した。	
8/25-8/29	△早稲田大学・政治学研究科・公共経営専攻（2013 年度春季集中科目として実施）北海道伊達市における地方行政評価（公共経営専攻・専門職修士課程 10 名が参加） ※「産業班（6 名）」と「医療・福祉班（4 名）」に分かれ、北海道伊達市の行政活動に対する定性的評価をとりまとめ、8/29 に伊達市市役所において、菊谷秀吉市長及び行政職幹部に対して政策提言を行った。	
9/25 16:30-18:00	◎研究会開催「Diminishing Returns to Birthweight」（報告者：ARC Centre of Excellence in Population Ageing Research (CEPAR) University of NewSouth Wales, Associate Professor・丸山士行）@早稲田キャンパス 1 号館現政研会議室	
9/30 18:00-20:00	◎2013 年度第 2 回打ち合わせ@早稲田キャンパス 9 号館 5 階比較法研究所会議室 ※共同研究の内容に関して議論し、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科との連携を確認	
10/16 16:30-18:00	○アジア太平洋研究科でのセミナー開催「Malaysia's13th General Election: Social Media and its Political Impact」（報告者：Universiti Utara Malaysial, Professor, James Gomez）@早稲田大学大学院アジア太平洋研究科（西早稲田ビル）7 階 710 教室	
10/23 16:30-18:00	○比較法研究所での研究会開催「20 世紀型福祉国家の持続可能性—超少子高齢社会における社会保障制度の在り方」（報告書：早稲田大学法学学術院教授・菊池馨実）@早稲田キャンパス 9 号館 5 階第 1 会議室	
11/27 16:30-18:00	○比較法研究所での研究会開催「持続可能社会」法学の構築を目指して—新学術領域研究「Law and Sustainability—巨大リスクの克服と持続可能社会法学」（報告者：早稲田大学法学学術院教授・上村達男、同研究員・大塚直、同教授・中村民雄）@早稲田大学早稲田キャンパス 8 号館 3 階会議室	

2014/1/24 13:00-16:00	◎現政研「問題解決型プロジェクト」@シンポジウム早稲田大学早稲田キャンパス 8 号館 3 階会議室；(1)「クラスアクションの日本における可能性：Fukushima を題材にー」；(2)“If Japan had class action: Changing the paradigm in cases like Fukushima”（報告者：Lewis & Clark Law School, President, Robert Klonoff；通訳：高橋満彦氏；コメント：東洋大学准教授・大坂恵理）；(3)「福島原発事故に起因する野生鳥獣管理上の実際問題と法律問題」（報告者：富山大学人間発達科学部准教授・高橋満彦）；(4)「現代国際法における休戦協定の機能ー北朝鮮による朝鮮休戦協定の白紙化宣言を素材として」（報告者：（早稲田大学比較法研究所助手・広見正行）
来年度の 活動計画	今年度最初の活動としては、下記の通り。 ○2014/4/26（13:30-17:30）早稲田大学比較法研究所主催シンポジウム「Law and Sustainability法学の樹立を展望して」@早稲田大学早稲田キャンパス8号館3階会議室；基調講演「死生観と持続可能性」（上智大学教授・島藺進）；パネルディスカッションと質疑応答（パネリスト報告：(1)金融市場法と持続可能性（早稲田大学教授・上村達男）；(2)「持続可能性と環境法」（環境省総合環境政策局分析官・苦瀬雅仁）；(3)「社会法と持続可能性」（早稲田大学教授・菊池馨実）；(4)「法概念としての持続可能性」（早稲田大学教授・糊澤能生） ※6月頃に第1回の打ち合わせを予定している。第1回目の打ち合わせで、今年度の予定について検討を行う。具体的には、研究班の成果をまとめるための方向性、学生向けのシンポジウム、ワークショップの開催、など。
終了の場合	研究成果刊行の時期： 年 月（予定） 研究成果の公開方法：